



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL http://www.ukai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,136	3.9	119	—	93	—	49	—
28年3月期第2四半期	5,907	△1.5	△10	—	△38	—	△49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.60	9.57
28年3月期第2四半期	△9.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,562	4,600	43.2
28年3月期	10,605	4,615	43.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,565百万円 28年3月期 4,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,532	3.8	446	169.8	409	217.4	234	—	45.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期 2 Q	5,229,940株	28年3月期	5,229,940株
29年3月期 2 Q	63,834株	28年3月期	69,034株
29年3月期 2 Q	5,163,246株	28年3月期 2 Q	5,152,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクに加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響にも留意が必要であり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰等の問題が深刻化し、経営環境は厳しい状況で推移しております。また当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、国内の雇用環境が改善に向かう一方で先行き不透明な経済動向により消費マインドに足踏みがみられるなど、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として「既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていく」という方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「①既存店の研鑽」「②新たな魅力の創造」「③商圏の拡大」「④新店・新業態への挑戦」といった4つを主軸に各施策に取り組んでおります。

飲食事業では、既存店舗の中長期的な成長を鑑み、店舗の特性を活かした企画やイベントを開催し、来店機会の創出を図るとともに、労働環境の更なる改善等を目的に、一部店舗で実施していた定休日を平成28年3月より拡大し、導入店舗を増やしました。また、同年4月よりお客様が求める高い品質を維持し、より魅力のある料理を提供することを目的に、メニュー内容・価格等の改定を実施いたしました。一方、同年9月には製菓の看板商品であるフルセック缶をはじめとするクッキーギフト商品の製造を行う「アトリエうかい八王子工房」において、「安全・安心な食品の製造と顧客満足」の方針のもと、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、多くの方々により一層ご愛顧いただける安全・安心な商品の提供体制を強化いたしました。

文化事業では、昨年の箱根大涌谷周辺における火山活動活発化による来客数減の影響からの早期回復に向け、様々な企画やイベントを開催し、営業活動をさらに強化しております。また、「食を通じて喜びをお届けしているように、芸術からも夢や幸福感を感じていただこう」という思いから平成8年8月に開業した箱根ガラスの森は、今年で開館20周年を迎えました。日頃のご愛顧に感謝を込め、平成28年4月より「開館20周年特別企画展一炎と技の芸術 ヴェネチアン・グラス展一」を開催しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,136百万円（前年同四半期比3.9%増）の増収となり、営業利益119百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）、経常利益93百万円（前年同四半期は38百万円の経常損失）、四半期純利益49百万円（前年同四半期は49百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューを積極的に提案し、継続的な来店機会の創出に努めております。当第2四半期累計期間においては、店舗の定休日導入拡大により前年同四半期に比べ営業日数が減少したうえ、台風や長雨等天候不順の影響もあり来客数が減少したものの、メニュー内容や価格等の見直しを行ったことによる客単価の増加が売上に寄与いたしました。また、物販事業の主軸として展開している製菓において、店舗でのお土産品販売とともに、外部販売や期間限定ショップへの出店販売を積極的に行い売上が順調に伸長させた結果、売上高は5,542百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森が平成28年8月に開館20周年を迎えるにあたり、同年4月より「開館20周年特別企画展一炎と技の芸術ヴェネチアン・グラス展一」を開催しております。この特別企画展を柱に、バラの庭園、あじさいフェスタ、ヴァイオリンコンサートなど、様々な企画やイベントを開催し、多くのお客様にご来館いただけるよう、プロモーションの強化を行っております。この営業活動の強化により、昨年の箱根大涌谷周辺における火山活動活発化で減少した来館者数は、ほぼ例年並みに回復しており、売上高は593百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、10,562百万円（前事業年度比0.4%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が128百万円、繰延税金資産が20百万円それぞれ増加したのに対し、売掛金が61百万円、有形固定資産が126百万円、無形固定資産が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、5,961百万円（前事業年度比0.5%減）となりました。主な要因は、未払費用が48百万円、未払消費税等が27百万円、退職給付引当金が21百万円、未払法人税等が15百万円それぞれ増加したのに対し、未払金が72百万円、有利子負債が64百万円、買掛金が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、4,600百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により49百万円増加したのに対し、配当金支払により77百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128百万円増加し340百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は385百万円（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。主な要因は、収入の内訳として税引前四半期純利益93百万円、減価償却費251百万円、売上債権の減少額61百万円、未払費用の増加額49百万円、支出の内訳として未払金の減少額58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は89百万円（前年同四半期は162百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出85百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は167百万円（前年同四半期は210百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払77百万円、借入の実行・返済により借入金が純額で76百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました業績予想値と実数値に差異が発生しております。詳細は平成28年11月4日公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成29年3月期の通期の業績につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度98,192千円、当第2四半期会計期間90,683千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第2四半期累計期間73千株、当第2四半期累計期間62千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間76千株、当第2四半期累計期間65千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税率の変更等による影響)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,643	340,244
売掛金	448,896	387,600
商品及び製品	222,451	223,253
原材料及び貯蔵品	270,074	273,376
繰延税金資産	63,007	72,842
その他	133,776	141,684
貸倒引当金	△80	△69
流動資産合計	1,349,770	1,438,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,341,650	9,352,835
減価償却累計額	△5,665,938	△5,811,043
建物(純額)	3,675,712	3,541,792
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	5,907	43,158
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,557,350	3,537,530
減価償却累計額	△2,934,448	△2,944,135
その他(純額)	622,902	593,395
有形固定資産合計	7,752,541	7,626,364
無形固定資産	123,551	110,288
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	43,826
繰延税金資産	268,504	278,945
敷金及び保証金	1,020,928	1,021,089
その他	46,934	42,810
投資その他の資産合計	1,379,246	1,386,671
固定資産合計	9,255,339	9,123,324
資産合計	10,605,109	10,562,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,346	285,419
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	652,000	662,000
未払法人税等	85,514	101,462
賞与引当金	101,427	111,248
その他	1,002,216	1,026,380
流動負債合計	2,156,505	2,336,511
固定負債		
長期借入金	2,459,500	2,223,500
退職給付引当金	835,704	857,450
資産除去債務	132,873	134,219
その他	405,386	410,295
固定負債合計	3,833,464	3,625,465
負債合計	5,989,970	5,961,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,049,758	2,054,411
利益剰余金	1,361,144	1,333,318
自己株式	△131,712	△121,791
株主資本合計	4,570,197	4,556,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,250	8,642
評価・換算差額等合計	10,250	8,642
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,615,139	4,600,279
負債純資産合計	10,605,109	10,562,256

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,907,056	6,136,752
売上原価	2,779,633	2,859,030
売上総利益	3,127,422	3,277,722
販売費及び一般管理費		
販売促進費	199,587	187,609
役員報酬	103,790	107,790
給料及び手当	1,059,876	1,096,444
賞与引当金繰入額	59,796	66,688
退職給付費用	26,700	30,373
福利厚生費	178,130	192,971
水道光熱費	123,386	106,391
消耗品費	104,106	94,001
修繕費	92,317	89,798
衛生費	117,584	116,241
租税公課	56,972	75,191
賃借料	364,299	366,799
減価償却費	195,717	186,183
その他	455,713	442,130
販売費及び一般管理費合計	3,137,981	3,158,614
営業利益又は営業損失(△)	△10,558	119,107
営業外収益		
受取利息	2,551	2,538
受取配当金	499	552
受取保険金	177	1,374
その他	3,423	1,397
営業外収益合計	6,652	5,862
営業外費用		
支払利息	22,317	18,038
その他	12,745	12,943
営業外費用合計	35,063	30,981
経常利益又は経常損失(△)	△38,969	93,987
特別損失		
固定資産除却損	3,322	374
特別損失合計	3,322	374
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△42,291	93,612
法人税、住民税及び事業税	9,901	63,825
法人税等調整額	△3,018	△19,800
法人税等合計	6,883	44,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,175	49,587

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△42,291	93,612
減価償却費	270,339	251,563
固定資産除却損	3,322	374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,439	21,746
受取利息及び受取配当金	△3,050	△3,090
支払利息及び社債利息	22,317	18,038
売上債権の増減額(△は増加)	8,029	61,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,011	△4,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,225	△29,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,070	27,248
その他	2,508	19,118
小計	19,307	455,877
利息及び配当金の受取額	3,050	591
利息の支払額	△16,309	△12,139
保険金の受取額	—	1,374
法人税等の支払額	△18,716	△60,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,667	385,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,026	△85,254
その他	△6,559	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,586	△89,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	150,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△318,500	△326,000
自己株式の売却による収入	15,027	14,574
配当金の支払額	△76,964	△77,210
その他	△30,028	△28,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,465	△167,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,719	128,601
現金及び現金同等物の期首残高	639,521	211,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,802	340,244

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,473,063	433,993	5,907,056	—	5,907,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,473,063	433,993	5,907,056	—	5,907,056
セグメント利益又は損失(△)	627,107	△73,735	553,371	△563,929	△10,558

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△563,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,542,929	593,823	6,136,752	—	6,136,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,542,929	593,823	6,136,752	—	6,136,752
セグメント利益	565,357	49,740	615,098	△495,990	119,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。